

青森労働局発表  
令和4年9月29日  
テレビ・ラジオ・インターネット 9月30日 8時30分解禁  
新聞 10月1日 朝刊解禁

【照会先】  
青森労働局職業安定部  
職業安定課長 鈴木 彰  
地方労働市場情報官 小野 仁  
電話 017(721)2000

## 青森県の雇用失業情勢について (令和4年8月)

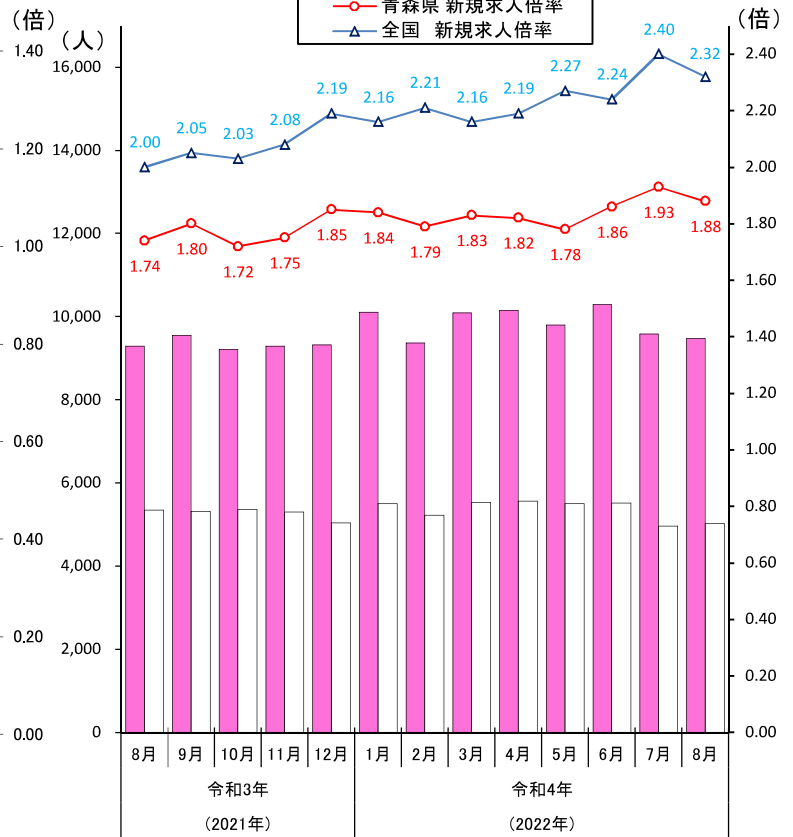
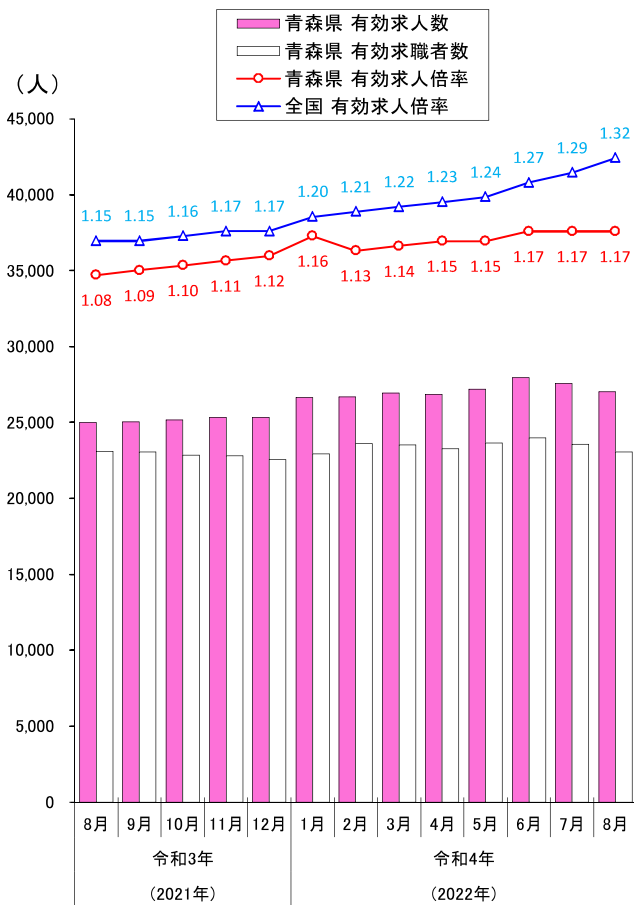
※ 記載の数値は季節調整値（「補足資料」P6参照）

- ◎ 有効求人倍率 1.17倍【前月と同じ】 下記 I の①参照  
 有効求人数 27,037 人 【前月比 570 人 ( 2.1% ) 減】  
 有効求職者数 23,061 人 【前月比 509 人 ( 2.2% ) 減】
- ◎ 新規求人倍率 1.88倍【前月比 0.05ポイント低下】 下記 I の②参照  
 新規求人数 9,481 人 【前月比 108 人 ( 1.1% ) 減】  
 新規求職者数 5,032 人 【前月比 70 人 ( 1.4% ) 増】
- ◎ 令和4年8月の雇用失業情勢判断  
 青森県の雇用失業情勢は、持ち直しの動きに広がりが見られるものの、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に、引き続き注意する必要がある。

### I 求人・求職の状況(季節調整値)

有効求人数・求職者数及び有効求人倍率の推移 図表1

新規求人数・求職者数及び新規求人倍率の推移 図表2



- ① 有効求人倍率は、令和3年4月から17か月連続で1倍以上。全国順位38位(前月と同じ)  
 ② 新規求人倍率は、平成25年6月から111か月連続1倍以上。

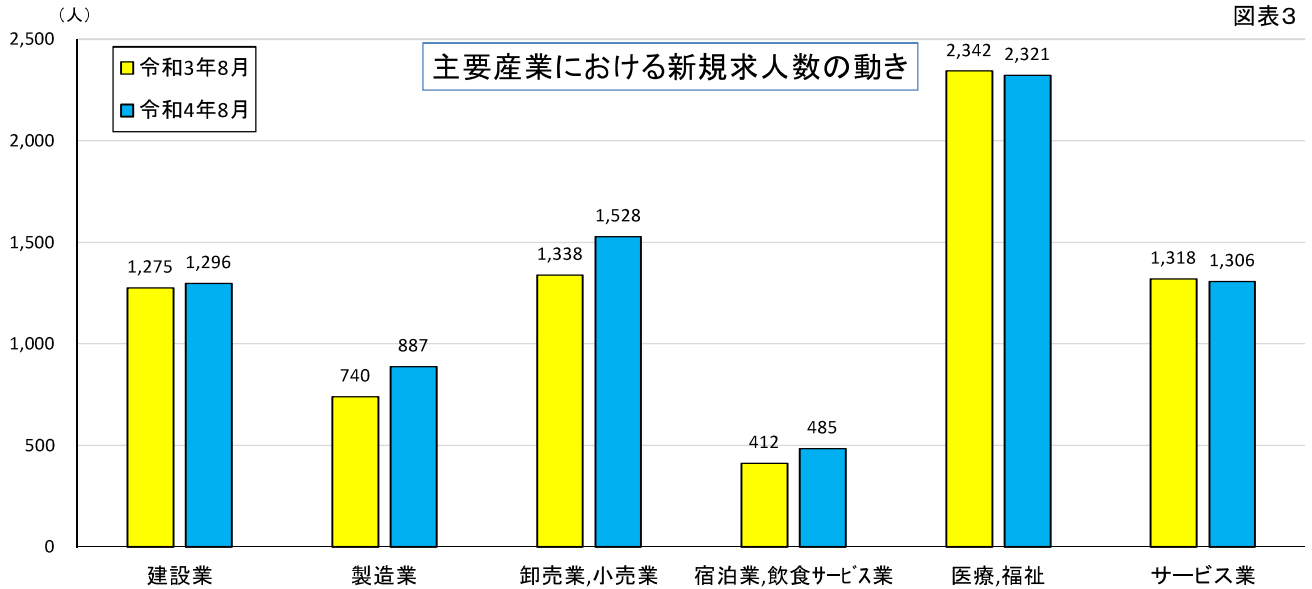
(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和3年12月以前の数値は、令和4年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

## Ⅱ 新規求人の状況(原数値)

① 新規求人の状況・・・「補足資料」P1項目4、「職業安定業務取扱月報」P7参照

新規求人数は、前年同月比6.8%(603人)増加の9,536人。

② 主要産業における新規求人の状況・・・「補足資料」P3、「職業安定業務取扱月報」P9参照



### 令和4年8月

対前年増減数 (人)	21	147	190	73	▲ 21	▲ 12
対前年増減率 (%)	1.6	19.9	14.2	17.7	▲ 0.9	▲ 0.9

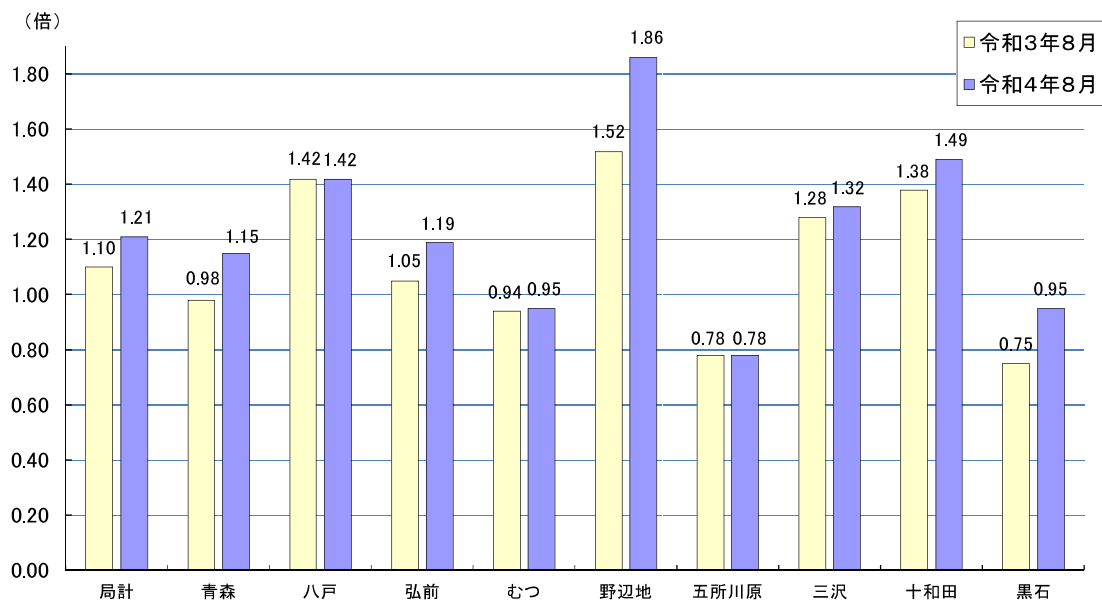
## Ⅲ 新規求職の状況(原数値)・・・「補足資料」P1項目2、「職業安定業務取扱月報」P6参照

新規求職者数は、前年同月比1.8%(85人)減少の4,519人。

## Ⅳ 安定所別有効求人倍率の状況(原数値)・・・「職業安定業務取扱月報」P12参照

### 安定所別有効求人倍率の状況

図表4



### 令和4年8月

有効求職者数(人)	22,526	5,562	5,044	4,381	1,276	695	2,035	1,289	985	1,259
有効求人数(人)	27,175	6,385	7,145	5,195	1,218	1,291	1,584	1,696	1,470	1,191
対前年同月比(ポイント)	0.11	0.17	0.00	0.14	0.01	0.34	0.00	0.04	0.11	0.20

※ 本資料で使用する求人に関する数値は受理地別によるものである。

## V 青森労働局の取組

- 【事業主】労働者の雇用維持を図るため、引続き雇用調整助成金等の助成金活用を促すなどの取組みを行います。  
 【求職者】新型コロナウイルス感染症予防に万全を期した上で各種セミナー等を開催し、求人と求職のマッチング機会の確保を図るとともに、公的職業訓練の受講あっせん等による再就職支援を積極的に実施します。

### 【県内ハローワークにおける取組】

- (青森) 10/5,7 障がい者就職面接会、10/17 福祉のお仕事ガイドセミナー  
 10/18 求人事業所説明会(警備業、製造業、損害保険業)、10/19 1Day就勝クラブ  
 10/24,28,31 介護・医療・福祉就職デー  
 (八戸) 10/11,25 求人事業所説明会、10/12 おしごとマッチングフェスタ(ジョブカフェあおもり主催)  
 10/21 障がい者雇用促進セミナー及び障がい者就職面接会  
 (弘前) 10/7,26 求人説明会・ミニ面接会、10/12 職業訓練説明会  
 10/24～25 津軽地域障がい者就職面接会(弘前・五所川原・黒石共催)  
 (五所川原) 10/24～25 津軽地域障がい者就職面接会(弘前・五所川原・黒石共催)  
 10/28 ミニ面接会・求人説明会(鱒ヶ沢町共催)(鱒ヶ沢町中央公民館)  
 (十和田) 10/20 求人説明会(アクサ生命保険株式会社十和田出張所)  
 (黒石) 10/19 会社説明会・ミニ面接会、10/24～25 津軽地域障がい者就職面接会(弘前・五所川原・黒石共催)

上記のほか、各ハローワークでは随時セミナーなどを開催しています。

### 参考 1 雇用失業情勢判断の推移

年月	雇用情勢判断		求人倍率	特徴
令和4年3月	青森県の雇用失業情勢は、一部を除き、持ち直しの動きに広がりが見られるものの、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に、引き続き注意する必要がある。	⇒	1.14	有効求人倍率が12か月連続で1倍以上
令和4年4月	同上	⇒	1.15	有効求人倍率が13か月連続で1倍以上
令和4年5月	同上	⇒	1.15	有効求人倍率が14か月連続で1倍以上
令和4年6月	青森県の雇用失業情勢は、持ち直しの動きに広がりが見られるものの、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に、引き続き注意する必要がある。	⇒	1.17	有効求人倍率が15か月連続で1倍以上
令和4年7月	同上	⇒	1.17	有効求人倍率が16か月連続で1倍以上
令和4年8月	同上	⇒	1.17	有効求人倍率が17か月連続で1倍以上

### 参考 2 他機関の景気判断・・・「職業安定業務取扱月報」P1参照

- 本県経済は、新型コロナウイルス感染症や物価上昇の影響がみられるものの、持ち直しの動きがみられる。  
 【青森県：9月2日発表青森県経済統計報告（令和4年6月・7月の経済指標を中心として）】
- 県内の景気は、新型コロナウイルス感染症や供給制約の影響から一部に弱さがみられるものの、持ち直している。  
 最終需要の動向をみると、公共投資は、横ばい圏内で推移している。設備投資は、供給制約の影響がみられるものの増加している。個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響が一部にみられるものの、持ち直している。住宅投資は弱めの動きとなっている。  
 生産は、供給制約の影響がみられる中、横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得情勢は、緩やかに改善している。  
 【日本銀行青森支店：県内金融経済概況9月公表分】
- 2022（令和4）年8月度の青森県企業倒産は1件（前年同月比66.66%減）、負債総額は1,000万円（同99.54%減）となった。倒産件数、負債総額ともに2022年6月度より増加傾向が続いていたものの、大幅な減少に転じ、倒産件数は2017（平成29）年10月度の倒産件数0件を除くと最小値で、負債総額においても、倒産が発生した月では過去最少となった（これまで2018（平成30）年11月度の1,300万円が最小値）。ただ、一方で、人流の復活した8月の夏祭りやお盆時期が、コロナ禍で売上の落ち込んだ飲食店、ホテルなどのサービス業にとって、一時の業績好転要因となり、倒産を抑制させたという見方もできる。  
 内閣府が8月15日に発表した2022年4-6月期国内総生産（GDP、季節調整値）速報値は、物価変動を除く実質値で前年同期比+0.5%、年換算は+2.2%であり、新型コロナウイルスの行動制限解除により個人消費が拡大し全体をけん引した結果となった。  
 足元の景気動向は徐々に回復に向かっているものの、原油高や円安、人件費高騰などの「コストプッシュ」を背景に物価上昇が続いている。東京商工リサーチが8月に実施した原材料・資材の「調達難・コスト上昇に関するアンケート」調査において、価格転嫁が「10割」（全額転嫁）と回答した企業は5.5%に留まり、「転嫁できていない」は48.5%とほぼ半数に達した。川上たる大手企業群はコスト上昇分の価格転嫁を進めているが、価格競争力に乏しい中小・零細企業はコスト上昇と価格転嫁の間で板挟みとなるケースが多く、収益環境の更なる悪化が懸念される。現在のところ倒産件数は一進一退で推移し、明確に増加している状況には無いものの、外的要因は悪化の一途にあるだけに、倒産増加圧力の高まりは否定できず、引き続き警戒が必要と見る。  
 【東京商工リサーチ青森支店：9月2日発表 2022（令和4）年8月度青森県企業倒産状況】

# 青森県の雇用失業情勢について

補 足 資 料

第1表 一般職業紹介状況（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

令和4年8月

年 月		4 年 8 月	4 年 7 月	3 年 8 月	対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)
全 数	1 月間有効求職者数 (人)	22,526	22,952	22,417	0.5
	2 新規求職申込件数 (件)	4,519	4,497	4,604	▲ 1.8
	3 月間有効求人数 (人)	27,175	26,459	24,736	9.9
	4 新規求人数 (人)	9,536	9,065	8,933	6.8
	5 就職件数 (件)	1,695	1,588	1,541	10.0
	6 充足件数 (件)	1,616	1,512	1,471	9.9
	7 有効求人倍率(3/1) (倍)	1.21	1.15	1.10	0.11
	季節調整値	1.17	1.17	1.08	—
	8 新規求人倍率(4/2) (倍)	2.11	2.02	1.94	0.17
	季節調整値	1.88	1.93	1.74	—
9 就職率(5/2×100) (%)	37.5	35.3	33.5	4.0	
10 充足率(6/4×100) (%)	16.9	16.7	16.5	0.4	
常 用	11 月間有効求職者数 (人)	21,203	21,513	20,891	1.5
	12 新規求職申込件数 (件)	4,199	4,028	4,270	▲ 1.7
	13 月間有効求人数 (人)	24,674	24,019	22,096	11.7
	14 新規求人数 (人)	8,451	8,255	7,733	9.3
	15 就職件数 (件)	1,529	1,402	1,364	12.1
	16 充足件数 (件)	1,475	1,339	1,324	11.4
	17 有効求人倍率(13/11) (倍)	1.16	1.12	1.06	0.10
	18 新規求人倍率(14/12) (倍)	2.01	2.05	1.81	0.20
	19 就職率(15/12×100) (%)	36.4	34.8	31.9	4.5
	20 充足率(16/14×100) (%)	17.5	16.2	17.1	0.4

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和3年12月以前の数値は、令和4年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

2. ▲は減少である。

第2表 雇用形態別常用職業紹介状況（新規学卒者を除く）

【原数値】

令和4年8月

項目		年 月		対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)	
		4年 8月	4年 7月		
パート タイムを 除く 常用	1 月間有効求職者数 (人)	13,275	13,419	13,257	0.1
	2 新規求職申込件数 (件)	2,820	2,736	2,929	▲ 3.7
	3 月間有効求人数 (人)	16,943	16,577	15,436	9.8
	4 新規求人数 (人)	5,704	5,693	5,236	8.9
	5 就職件数 (件)	1,024	899	910	12.5
	6 充足件数 (件)	982	861	880	11.6
	7 有効求人倍率(3/1) (倍)	1.28	1.24	1.16	0.12
	8 新規求人倍率(4/2) (倍)	2.02	2.08	1.79	0.23
	9 就職率(5/2×100) (%)	36.3	32.9	31.1	5.2
	10 充足率(6/4×100) (%)	17.2	15.1	16.8	0.4
正 社 員	11 月間有効求人数 (人)	13,600	13,282	12,266	10.9
	12 新規求人数 (人)	4,551	4,519	4,044	12.5
	13 就職件数 (件)	823	683	713	15.4
	14 有効求人倍率(11/1) (倍)	1.02	0.99	0.93	0.09
	15 充足率 (%)	17.4	14.7	16.9	0.5
常用 的 パ ー ト タ イ ム	16 月間有効求職者数 (人)	7,928	8,094	7,634	3.9
	17 新規求職申込件数 (件)	1,379	1,292	1,341	2.8
	18 月間有効求人数 (人)	7,731	7,442	6,660	16.1
	19 新規求人数 (人)	2,747	2,562	2,497	10.0
	20 就職件数 (件)	505	503	454	11.2
	21 充足件数 (件)	493	478	444	11.0
	22 有効求人倍率(18/16) (倍)	0.98	0.92	0.87	0.11
	23 新規求人倍率(19/17) (倍)	1.99	1.98	1.86	0.13
	24 就職率(20/17×100) (%)	36.6	38.9	33.9	2.7
	25 充足率(21/19×100) (%)	17.9	18.7	17.8	0.1

(注) 1. ▲は減少である。

2. 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

第3表-1 産業別、規模別一般新規求人状況（新規学卒者を除く）

令和4年8月

	新規求人人数 (人)			対前年増減数 (人)			対前年同月比 (%)		
	全数	パート除く	パートタイム	全数	パート除く	パートタイム	全数	パート除く	パートタイム
産業別									
A, B 農, 林, 漁業 (01~04)	275	230	45	-4	11	-15	-1.4	5.0	-25.0
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 (05)	9	9	0	9	9	0	-	-	-
D 建設業 (06~08)	1,296	1,271	25	21	20	1	1.6	1.6	4.2
06 総合工事業	613	604	9	-132	-129	-3	-17.7	-17.6	-25.0
E 製造業 (09~32)	887	680	207	147	143	4	19.9	26.6	2.0
09 食料品製造業	419	268	151	102	71	31	32.2	36.0	25.8
10 飲料・たばこ・飼料製造業	7	5	2	-29	-22	-7	-80.6	-81.5	-77.8
11 繊維工業	48	40	8	-6	2	-8	-11.1	5.3	-50.0
12 木材・木製品製造業 (家具を除く)	21	16	5	2	-2	4	10.5	-11.1	400.0
13 家具・装備品製造業	2	2	0	-2	-2	0	-50.0	-50.0	-
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	52	51	1	33	34	-1	173.7	200.0	-50.0
15 印刷・同関連業	15	6	9	-1	3	-4	-6.3	100.0	-30.8
16 化学工業	3	3	0	3	3	0	-	-	-
17 石油製品・石炭製品製造業	1	1	0	0	0	0	0.0	0.0	-
18 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	2	2	0	0	0	0	0.0	0.0	-
19 ゴム製品製造業	2	2	0	-4	-4	0	-66.7	-66.7	-
21 窯業・土石製品製造業	36	33	3	3	0	3	9.1	0.0	-
22 鉄鋼業	11	11	0	-2	-2	0	-15.4	-15.4	-
23 非鉄金属製造業	9	9	0	0	5	-5	0.0	125.0	-100.0
24 金属製品製造業	78	77	1	19	19	0	32.2	32.8	0.0
25 はん用機械器具製造業	5	4	1	-8	-9	1	-61.5	-69.2	-
26 生産用機械器具製造業	10	7	3	0	3	-3	0.0	75.0	-50.0
27 業務用機械器具製造業	19	19	0	4	7	-3	26.7	58.3	-100.0
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	39	33	6	-17	-6	-11	-30.4	-15.4	-64.7
29 電気機械器具製造業	39	26	13	0	-8	8	0.0	-23.5	160.0
30 情報通信機械器具製造業	31	27	4	19	18	1	158.3	200.0	33.3
31 輸送用機械器具製造業	32	32	0	31	31	0	3,100.0	3,100.0	-
20, 32 その他の製造業	6	6	0	0	2	-2	0.0	50.0	-100.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	6	3	3	-7	3	-10	-53.8	-	-76.9
G 情報通信業 (37~41)	48	43	5	-6	-4	-2	-11.1	-8.5	-28.6
39 情報サービス業	47	42	5	-5	-3	-2	-9.6	-6.7	-28.6
H 運輸業, 郵便業 (42~49)	414	363	51	62	57	5	17.6	18.6	10.9
I 卸売業, 小売業 (50~61)	1,528	724	804	190	90	100	14.2	14.2	14.2
50~55 卸売業	410	308	102	40	37	3	10.8	13.7	3.0
56~61 小売業	1,118	416	702	150	53	97	15.5	14.6	16.0
56 各種商品小売業	77	6	71	-35	3	-38	-31.3	100.0	-34.9
J 金融業, 保険業 (62~67)	97	80	17	6	25	-19	6.6	45.5	-52.8
K 不動産業, 物品賃貸業 (68~70)	75	50	25	19	18	1	33.9	56.3	4.2
L 学術研究, 専門・技術サービス業 (71~74)	127	105	22	-7	2	-9	-5.2	1.9	-29.0
M 宿泊業, 飲食サービス業 (75~77)	485	180	305	73	63	10	17.7	53.8	3.4
76 飲食店	248	82	166	-4	26	-30	-1.6	46.4	-15.3
N 生活関連サービス業, 娯楽業 (78~80)	246	129	117	58	50	8	30.9	63.3	7.3
O 教育, 学習支援業 (81, 82)	132	53	79	-23	-2	-21	-14.8	-3.6	-21.0
P 医療, 福祉 (83~85)	2,321	1,468	853	-21	-55	34	-0.9	-3.6	4.2
83 医療業	624	409	215	17	1	16	2.8	0.2	8.0
85 社会保険・社会福祉・介護事業	1,691	1,054	637	-41	-59	18	-2.4	-5.3	2.9
Q 複合サービス事業 (86, 87)	89	83	6	10	10	0	12.7	13.7	0.0
R サービス業 (他に分類されないもの) (88~96)	1,306	894	412	-12	-36	24	-0.9	-3.9	6.2
91 職業紹介・労働者派遣業	293	254	39	-252	-180	-72	-46.2	-41.5	-64.9
92 その他の事業サービス業	762	427	335	198	103	95	35.1	31.8	39.6
S, T 公務 (他に分類されるものを除く)・その他 (97, 98, 99)	195	98	97	88	48	40	82.2	96.0	70.2
合計	9,536	6,463	3,073	603	452	151	6.8	7.5	5.2
規模別									
29人以下	6,176	4,098	2,078	4,631	3,122	1,509	299.7	319.9	265.2
30~99人	2,276	1,551	725	-2,010	-1,376	-634	-46.9	-47.0	-46.7
100~299人	796	613	183	-1,411	-899	-512	-63.9	-59.5	-73.7
300~499人	67	36	31	-683	-494	-189	-91.1	-93.2	-85.9
500~999人	128	95	33	69	61	8	116.9	179.4	32.0
1,000人以上	93	70	23	66	52	14	244.4	288.9	155.6

(注) 平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

第3表-2 産業別、規模別一般新規求人状況（新規卒者及びパートタイムを除く）

令和4年8月

産業別	新規求人数 (人)			対前年増減数 (人)			対前年同月比 (%)		
	全数	常用	臨時・季節	全数	常用	臨時・季節	全数	常用	臨時・季節
A, B 農, 林, 漁業 (01~04)	230	73	157	11	-5	16	5.0	-6.4	11.3
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 (05)	9	9	0	9	9	0	-	-	-
D 建設業 (06~08)	1,271	1,209	62	20	-13	33	1.6	-1.1	113.8
06 総合工事業	604	581	23	-129	-130	1	-17.6	-18.3	4.5
E 製造業 (09~32)	680	594	86	143	128	15	26.6	27.5	21.1
09 食料品製造業	268	216	52	71	44	27	36.0	25.6	108.0
10 飲料・たばこ・飼料製造業	5	4	1	-22	-21	-1	-81.5	-84.0	-50.0
11 繊維工業	40	40	0	2	4	-2	5.3	11.1	-100.0
12 木材・木製品製造業 (家具を除く)	16	16	0	-2	-2	0	-11.1	-11.1	-
13 家具・装備品製造業	2	2	0	-2	-2	0	-50.0	-50.0	-
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	51	51	0	34	39	-5	200.0	325.0	-100.0
15 印刷・同関連業	6	6	0	3	3	0	100.0	100.0	-
16 化学工業	3	3	0	3	3	0	-	-	-
17 石油製品・石炭製品製造業	1	1	0	0	0	0	0.0	0.0	-
18 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	2	2	0	0	0	0	0.0	0.0	-
19 ゴム製品製造業	2	2	0	-4	-4	0	-66.7	-66.7	-
21 窯業・土石製品製造業	33	32	1	0	-1	1	0.0	-3.0	-
22 鉄鋼業	11	11	0	-2	-2	0	-15.4	-15.4	-
23 非鉄金属製造業	9	9	0	5	5	0	125.0	125.0	-
24 金属製品製造業	77	77	0	19	21	-2	32.8	37.5	-100.0
25 はん用機械器具製造業	4	4	0	-9	-9	0	-69.2	-69.2	-
26 生産用機械器具製造業	7	7	0	3	3	0	75.0	75.0	-
27 業務用機械器具製造業	19	17	2	7	5	2	58.3	41.7	-
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	33	33	0	-6	5	-11	-15.4	17.9	-100.0
29 電気機械器具製造業	26	21	5	-8	6	-14	-23.5	40.0	-73.7
30 情報通信機械器具製造業	27	2	25	18	-4	22	200.0	-66.7	733.3
31 輸送用機械器具製造業	32	32	0	31	31	0	3,100.0	3,100.0	-
20, 32 その他の製造業	6	6	0	2	4	-2	50.0	200.0	-100.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	3	3	0	3	3	0	-	-	-
G 情報通信業 (37~41)	43	43	0	-4	-2	-2	-8.5	-4.4	-100.0
39 情報サービス業	42	42	0	-3	-1	-2	-6.7	-2.3	-100.0
H 運輸業, 郵便業 (42~49)	363	344	19	57	49	8	18.6	16.6	72.7
I 卸売業, 小売業 (50~61)	724	625	99	90	58	32	14.2	10.2	47.8
50~55 卸売業	308	232	76	37	18	19	13.7	8.4	33.3
56~61 小売業	416	393	23	53	40	13	14.6	11.3	130.0
56 各種商品小売業	6	6	0	3	3	0	100.0	100.0	-
J 金融業, 保険業 (62~67)	80	72	8	25	22	3	45.5	44.0	60.0
K 不動産業, 物品賃貸業 (68~70)	50	49	1	18	17	1	56.3	53.1	-
L 学術研究, 専門・技術サービス業 (71~74)	105	80	25	2	3	-1	1.9	3.9	-3.8
M 宿泊業, 飲食サービス業 (75~77)	180	162	18	63	48	15	53.8	42.1	500.0
76 飲食店	82	82	0	26	27	-1	46.4	49.1	-100.0
N 生活関連サービス業, 娯楽業 (78~80)	129	116	13	50	44	6	63.3	61.1	85.7
O 教育, 学習支援業 (81, 82)	53	51	2	-2	1	-3	-3.6	2.0	-60.0
P 医療, 福祉 (83~85)	1,468	1,457	11	-55	-47	-8	-3.6	-3.1	-42.1
83 医療業	409	406	3	1	7	-6	0.2	1.8	-66.7
85 社会保険・社会福祉・介護事業	1,054	1,046	8	-59	-57	-2	-5.3	-5.2	-20.0
Q 複合サービス事業 (86, 87)	83	32	51	10	-2	12	13.7	-5.9	30.8
R サービス業 (他に分類されないもの) (88~96)	894	693	201	-36	96	-132	-3.9	16.1	-39.6
91 職業紹介・労働者派遣業	254	78	176	-180	-52	-128	-41.5	-40.0	-42.1
92 その他の事業サービス業	427	402	25	103	100	3	31.8	33.1	13.6
S, T 公務 (他に分類されるものを除く)・その他 (97, 98, 99)	98	92	6	48	59	-11	96.0	178.8	-64.7
合計	6,463	5,704	759	452	468	-16	7.5	8.9	-2.1
規模別									
29人以下	4,098	3,550	548	3,122	2,966	156	319.9	507.9	39.8
30~99人	1,551	1,408	143	-1,376	-1,291	-85	-47.0	-47.8	-37.3
100~299人	613	548	65	-899	-868	-31	-59.5	-61.3	-32.3
300~499人	36	36	0	-494	-439	-55	-93.2	-92.4	-100.0
500~999人	95	92	3	61	62	-1	179.4	206.7	-25.0
1,000人以上	70	70	0	52	52	0	288.9	288.9	-

(注) 平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。



第4表 一般職業紹介状況（全数）（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

令和4年8月

項目 年月	月間有効求職者数		月間有効求人数		有効求人倍率		新規求職申込件数		新規求人数		新規求人倍率		就職件数
	季調値 対前月 増減率	原数値 対前年 同月 増減率	季調値 対前月 増減率	原数値 対前年 同月 増減率	季 節 調整値	原数値	季調値 対前月 増減率	原数値 対前年 同月 増減率	季調値 対前月 増減率	原数値 対前年 同月 増減率	季 節 調整値	原数値	原数値 対前年 同月 増減率
	%	%	%	%	倍	倍	%	%	%	%	倍	倍	%
平成29年	—	▲ 5.5	—	7.9	—	1.24	—	▲ 6.2	—	6.4	—	1.71	▲ 4.2
平成30年	—	▲ 3.6	—	1.2	—	1.30	—	▲ 6.0	—	▲ 1.2	—	1.80	▲ 7.3
平成31年・ 令和元年	—	▲ 2.3	—	▲ 6.5	—	1.24	—	▲ 5.5	—	▲ 7.7	—	1.75	▲ 5.1
令和2年	—	3.1	—	▲ 18.4	—	0.99	—	▲ 5.8	—	▲ 17.8	—	1.53	▲ 15.4
令和3年	—	▲ 0.6	—	5.9	—	1.05	—	▲ 3.8	—	6.7	—	1.70	▲ 1.7
平成28年度	—	▲ 9.0	—	8.4	—	1.13	—	▲ 9.2	—	6.1	—	1.57	▲ 7.4
平成29年度	—	▲ 5.0	—	6.5	—	1.27	—	▲ 6.7	—	4.3	—	1.75	▲ 5.2
平成30年度	—	▲ 2.8	—	▲ 0.3	—	1.30	—	▲ 5.7	—	▲ 2.3	—	1.82	▲ 6.3
平成31年度	—	▲ 1.6	—	▲ 9.1	—	1.20	—	▲ 4.4	—	▲ 10.2	—	1.71	▲ 5.4
令和2年度	—	5.0	—	▲ 17.1	—	0.95	—	▲ 5.9	—	▲ 15.0	—	1.54	▲ 15.3
3年 1月	▲ 0.3	1.8	▲ 0.2	▲ 11.0	0.99	0.89	▲ 2.0	▲ 16.2	▲ 4.1	▲ 6.3	1.60	1.40	▲ 14.0
2月	4.8	11.9	1.0	▲ 8.2	0.95	0.92	3.4	▲ 1.8	5.4	▲ 7.9	1.63	1.74	▲ 3.0
3月	▲ 2.5	8.4	1.7	▲ 2.4	0.99	1.01	5.1	6.5	4.9	7.8	1.62	1.57	▲ 5.3
4月	▲ 1.0	5.0	1.4	7.7	1.02	0.98	0.0	5.4	▲ 2.2	17.7	1.59	1.22	3.0
5月	▲ 1.3	3.2	▲ 0.2	15.6	1.03	0.98	▲ 7.2	▲ 6.8	0.0	12.8	1.71	1.70	11.2
6月	▲ 1.4	▲ 0.5	0.5	14.9	1.05	1.00	▲ 0.8	▲ 15.7	2.7	13.5	1.77	1.91	2.8
7月	▲ 1.9	▲ 5.1	0.2	10.8	1.07	1.05	0.4	▲ 9.4	▲ 3.8	4.1	1.70	1.77	▲ 9.2
8月	▲ 0.1	▲ 5.6	1.0	11.7	1.08	1.10	1.5	0.5	3.6	11.5	1.74	1.94	▲ 9.6
9月	▲ 0.1	▲ 6.7	0.2	11.0	1.09	1.17	▲ 0.6	▲ 0.8	2.9	13.4	1.80	2.28	3.2
10月	▲ 0.8	▲ 7.2	0.4	9.3	1.10	1.23	0.7	▲ 1.3	▲ 3.6	3.7	1.72	2.04	▲ 10.0
11月	▲ 0.3	▲ 5.8	0.7	10.3	1.11	1.24	▲ 0.9	5.0	0.8	8.6	1.75	1.89	9.2
12月	▲ 1.0	▲ 6.6	0.0	7.3	1.12	1.10	▲ 5.0	▲ 7.0	0.4	7.2	1.85	1.41	1.9
4年 1月	1.7	▲ 4.7	5.3	12.7	1.16	1.05	9.2	3.9	8.4	19.2	1.84	1.61	▲ 0.1
2月	2.8	▲ 4.8	0.0	10.6	1.13	1.07	▲ 5.0	▲ 3.7	▲ 7.3	3.8	1.79	1.88	▲ 9.1
3月	▲ 0.2	▲ 4.0	1.0	9.5	1.14	1.15	5.8	▲ 6.9	7.7	6.0	1.83	1.79	▲ 9.8
4月	▲ 1.1	▲ 4.0	▲ 0.2	8.9	1.15	1.11	0.7	▲ 5.5	0.5	10.0	1.82	1.42	▲ 6.7
5月	1.6	▲ 0.1	1.2	11.2	1.15	1.09	▲ 1.1	9.6	▲ 3.4	9.6	1.78	1.70	3.8
6月	1.4	1.6	2.8	13.4	1.17	1.12	0.2	3.6	4.9	11.8	1.86	2.07	▲ 2.0
7月	▲ 1.8	0.8	▲ 1.3	10.8	1.17	1.15	▲ 10.1	▲ 8.2	▲ 6.8	4.3	1.93	2.02	▲ 8.5
8月	▲ 2.2	0.5	▲ 2.1	9.9	1.17	1.21	1.4	▲ 1.8	▲ 1.1	6.8	1.88	2.11	10.0
9月													
10月													
11月													
12月													

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和3年12月以前の数値は、令和4年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

2. ▲は減少である。

一般職業紹介状況（全数）（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

令和4年8月

	月間有効求人数		月間有効求職者数		有効求人倍率	新規求人数		新規求職申込件数		新規求人倍率	
	季節調整値	前月比	季節調整値	前月比	季節調整値	季節調整値	前月比	季節調整値	前月比	季節調整値	
3年	1月	23,649	▲ 0.2	23,947	▲ 0.3	0.99	8,392	▲ 4.1	5,256	▲ 2.0	1.60
	2月	23,897	1.0	25,106	4.8	0.95	8,848	5.4	5,436	3.4	1.63
	3月	24,298	1.7	24,469	▲ 2.5	0.99	9,279	4.9	5,711	5.1	1.62
	4月	24,644	1.4	24,213	▲ 1.0	1.02	9,077	▲ 2.2	5,712	0.0	1.59
	5月	24,592	▲ 0.2	23,909	▲ 1.3	1.03	9,074	0.0	5,302	▲ 7.2	1.71
	6月	24,719	0.5	23,575	▲ 1.4	1.05	9,319	2.7	5,258	▲ 0.8	1.77
	7月	24,778	0.2	23,138	▲ 1.9	1.07	8,968	▲ 3.8	5,277	0.4	1.70
	8月	25,019	1.0	23,106	▲ 0.1	1.08	9,295	3.6	5,356	1.5	1.74
	9月	25,076	0.2	23,078	▲ 0.1	1.09	9,561	2.9	5,325	▲ 0.6	1.80
	10月	25,169	0.4	22,889	▲ 0.8	1.10	9,216	▲ 3.6	5,360	0.7	1.72
	11月	25,352	0.7	22,813	▲ 0.3	1.11	9,294	0.8	5,310	▲ 0.9	1.75
	12月	25,348	0.0	22,583	▲ 1.0	1.12	9,331	0.4	5,043	▲ 5.0	1.85
4年	1月	26,681	5.3	22,959	1.7	1.16	10,116	8.4	5,509	9.2	1.84
	2月	26,690	0.0	23,612	2.8	1.13	9,376	▲ 7.3	5,231	▲ 5.0	1.79
	3月	26,951	1.0	23,564	▲ 0.2	1.14	10,099	7.7	5,532	5.8	1.83
	4月	26,886	▲ 0.2	23,295	▲ 1.1	1.15	10,154	0.5	5,568	0.7	1.82
	5月	27,212	1.2	23,675	1.6	1.15	9,810	▲ 3.4	5,509	▲ 1.1	1.78
	6月	27,981	2.8	23,995	1.4	1.17	10,290	4.9	5,519	0.2	1.86
	7月	27,607	▲ 1.3	23,570	▲ 1.8	1.17	9,589	▲ 6.8	4,962	▲ 10.1	1.93
	8月	27,037	▲ 2.1	23,061	▲ 2.2	1.17	9,481	▲ 1.1	5,032	1.4	1.88
	9月										
	10月										
	11月										
	12月										

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和3年12月以前の数値は、令和4年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

年度欄は 8月累計

理由別新規常用求職者数の推移(パートを除く)

区分 年度・月	常用求職者			在職者			離職者			うち事業主都合			うち自己都合			うち自営・その他			無業者				
	求職者数	前年同月増減差	前年同月増減比	求職者数	前年同月増減差	前年同月増減比	求職者数	前年同月増減差	前年同月増減比	求職者数	前年同月増減差	前年同月増減比	求職者数	前年同月増減差	前年同月増減比	求職者数	前年同月増減差	前年同月増減比	求職者数	前年同月増減差	前年同月増減比		
	令和2年度	16,953	▲1,242	▲6.8	4,594	▲1,002	▲17.9	11,291	▲76	▲0.7	3,679	715	24.1	7,077	▲721	▲9.2	535	372	228.2	1,068	▲164	▲13.3	
令和3年度	16,103	▲850	▲5.0	4,665	71	1.5	10,358	▲933	▲8.3	2,864	▲815	▲22.2	6,990	▲87	▲1.2	504	▲31	▲5.8	1,080	12	1.1		
令和4年度	15,921	▲182	▲1.1	4,735	70	1.5	10,109	▲249	▲2.4	2,579	▲285	▲10.0	6,996	6	0.1	534	30	6.0	1,077	▲3	▲0.3		
令和2年	4月	4,340	▲33	▲0.8	864	▲192	▲18.2	3,243	211	7.0	1,137	205	22.0	1,881	▲5	▲0.3	225	201	837.5	233	▲52	▲18.2	
	5月	3,033	▲758	▲20.0	757	▲401	▲34.6	2,091	▲308	▲12.8	779	157	25.2	1,246	▲409	▲24.7	66	32	94.1	185	▲49	▲20.9	
	6月	3,402	103	3.1	1,004	▲94	▲8.6	2,149	164	8.3	691	193	38.8	1,375	▲19	▲1.4	83	48	137.1	249	33	15.3	
	7月	3,210	▲341	▲9.6	1,023	▲157	▲13.3	1,985	▲101	▲4.8	589	84	16.6	1,309	▲170	▲11.5	87	47	117.5	202	▲83	▲29.1	
令和3年	8月	2,968	▲213	▲6.7	946	▲158	▲14.3	1,823	▲42	▲2.3	483	76	18.7	1,266	▲118	▲8.5	74	44	146.7	199	▲13	▲6.1	
	9月	3,102	▲184	▲5.6	1,013	▲130	▲11.4	1,886	▲51	▲2.6	459	39	9.3	1,356	▲94	▲6.5	71	42	144.8	203	▲3	▲1.5	
	10月	3,198	▲221	▲6.5	937	▲183	▲16.3	2,030	▲63	▲3.0	544	43	8.6	1,404	▲99	▲6.6	82	46	127.8	231	25	12.1	
	11月	2,811	▲147	▲5.0	901	▲52	▲5.5	1,740	▲10	▲0.6	464	29	6.7	1,211	▲48	▲3.8	65	33	103.1	170	▲85	▲33.3	
	12月	2,803	▲146	▲5.0	852	▲138	▲13.9	1,803	27	1.5	677	111	19.6	1,073	▲70	▲6.1	33	▲1	▲2.9	148	▲35	▲19.1	
	1月	3,239	▲517	▲13.8	1,066	▲231	▲17.8	1,998	▲184	▲8.4	578	5	0.9	1,334	▲186	▲12.2	86	▲3	▲3.4	175	▲102	▲36.8	
	2月	3,304	▲78	▲2.3	1,392	▲75	▲5.1	1,735	16	0.9	409	▲15	▲3.5	1,252	30	2.5	74	1	1.4	177	▲19	▲9.7	
	3月	4,160	185	4.7	1,573	▲3	▲0.2	2,265	146	6.9	680	97	16.6	1,485	43	3.0	94	0	0.0	322	42	15.0	
	令和3年	4月	4,331	▲9	▲0.2	992	128	14.8	3,074	▲169	▲5.2	1,051	▲86	▲7.6	1,822	▲59	▲3.1	201	▲24	▲10.7	265	32	13.7
		5月	2,960	▲73	▲2.4	833	76	10.0	1,922	▲169	▲8.1	465	▲314	▲40.3	1,370	124	10.0	87	21	31.8	205	20	10.8
		6月	2,993	▲409	▲12.0	963	▲41	▲4.1	1,791	▲358	▲16.7	475	▲216	▲31.3	1,242	▲133	▲9.7	74	▲9	▲10.8	239	▲10	▲4.0
		7月	2,890	▲320	▲10.0	913	▲110	▲10.8	1,782	▲203	▲10.2	458	▲131	▲22.2	1,245	▲64	▲4.9	79	▲8	▲9.2	195	▲7	▲3.5
8月		2,929	▲39	▲1.3	964	18	1.9	1,789	▲34	▲1.9	415	▲68	▲14.1	1,311	45	3.6	63	▲11	▲14.9	176	▲23	▲11.6	
9月		3,104	2	0.1	1,064	51	5.0	1,839	▲47	▲2.5	423	▲36	▲7.8	1,350	▲6	▲0.4	66	▲5	▲7.0	201	▲2	▲1.0	
10月		3,100	▲98	▲3.1	1,056	119	12.7	1,823	▲207	▲10.2	462	▲82	▲15.1	1,285	▲119	▲8.5	76	▲6	▲7.3	221	▲10	▲4.3	
11月		2,897	86	3.1	972	71	7.9	1,711	▲29	▲1.7	389	▲75	▲16.2	1,273	62	5.1	49	▲16	▲24.6	214	44	25.9	
12月		2,583	▲220	▲7.8	871	19	2.2	1,567	▲236	▲13.1	431	▲246	▲36.3	1,081	8	0.7	55	22	66.7	145	▲3	▲2.0	
1月		3,386	147	4.5	1,164	98	9.2	2,042	44	2.2	549	▲29	▲5.0	1,416	82	6.1	77	▲9	▲10.5	180	5	2.9	
2月		3,189	▲115	▲3.5	1,342	▲50	▲3.6	1,688	▲47	▲2.7	405	▲4	▲1.0	1,199	▲53	▲4.2	84	10	13.5	159	▲18	▲10.2	
3月		3,883	▲277	▲6.7	1,584	11	0.7	2,025	▲240	▲10.6	504	▲176	▲25.9	1,448	▲37	▲2.5	73	▲21	▲22.3	274	▲48	▲14.9	
令和4年	4月	4,049	▲282	▲6.5	978	▲14	▲1.4	2,803	▲271	▲8.8	857	▲194	▲18.5	1,750	▲72	▲4.0	196	▲5	▲2.5	268	3	1.1	
	5月	3,265	305	10.3	948	115	13.8	2,077	155	8.1	552	87	18.7	1,434	64	4.7	91	4	4.6	240	35	17.1	
	6月	3,051	58	1.9	1,048	85	8.8	1,792	1	0.1	419	▲56	▲11.8	1,278	36	2.9	95	21	28.4	211	▲28	▲11.7	
	7月	2,736	▲154	▲5.3	851	▲62	▲6.8	1,708	▲74	▲4.2	393	▲65	▲14.2	1,236	▲9	▲0.7	79	0	0.0	177	▲18	▲9.2	
	8月	2,820	▲109	▲3.7	910	▲54	▲5.6	1,729	▲60	▲3.4	358	▲57	▲13.7	1,298	▲13	▲1.0	73	10	15.9	181	5	2.8	
	9月																						
	10月																						
	11月																						
	12月																						
	令和5年	1月																					
	2月																						
	3月																						

(注)「定年退職者」、「離職理由不明」は令和1年12月までは離職者合計に含み、令和2年1月からは「うち自営・その他」のその他に含まれている。

正社員の職業紹介状況  
令和4年 8月

青森労働局

	新規求人数			充足数			充足率			
	計	正社員	非正社員	計	正社員	非正社員	計	正社員	非正社員	
2年度	102,578	47,673	54,905	22,585	9,137	13,448	22.0	19.2	24.5	
3年度	112,748	52,728	60,020	22,003	9,048	12,955	19.5	17.2	21.6	
1年間の動き	R03.08	8,933	4,044	4,889	1,471	683	788	16.5	16.9	16.1
	R03.09	10,338	5,035	5,303	1,864	790	1,074	18.0	15.7	20.3
	R03.10	9,584	4,456	5,128	1,758	714	1,044	18.3	16.0	20.4
	R03.11	9,158	4,011	5,147	1,824	736	1,088	19.9	18.3	21.1
	R03.12	8,618	4,447	4,171	1,627	687	940	18.9	15.4	22.5
	R04.01	10,082	4,510	5,572	1,340	608	732	13.3	13.5	13.1
	R04.02	9,517	4,273	5,244	1,650	685	965	17.3	16.0	18.4
	R04.03	10,927	5,010	5,917	2,545	944	1,601	23.3	18.8	27.1
	R04.04	9,909	4,598	5,311	2,160	833	1,327	21.8	18.1	25.0
	R04.05	9,157	4,330	4,827	2,017	766	1,251	22.0	17.7	25.9
	R04.06	10,669	5,112	5,557	1,969	828	1,141	18.5	16.2	20.5
	R04.07	9,065	4,519	4,546	1,512	664	848	16.7	14.7	18.7
R04.08	9,536	4,551	4,985	1,616	791	825	16.9	17.4	16.5	

	有効求人人数				新規求職者数	有効求職者数	有効求人倍率	就職率		
	計	正社員	構成比	非正社員	構成比	常用フルタイム	常用フルタイム	正社員	正社員	
2年度	275,243	133,453	48.5	141,790	51.5	39,570	172,401	0.77	23.7	
3年度	305,087	149,113	48.9	155,974	51.1	38,245	163,311	0.91	24.4	
1年間の動き	R03.08	24,736	12,266	49.6	12,470	50.4	2,929	13,257	0.93	24.3
	R03.09	25,836	12,648	49.0	13,188	51.0	3,104	13,373	0.95	26.4
	R03.10	26,200	12,878	49.2	13,322	50.8	3,100	13,265	0.97	23.9
	R03.11	26,328	12,720	48.3	13,608	51.7	2,897	13,062	0.97	25.7
	R03.12	24,966	12,373	49.6	12,593	50.4	2,583	12,582	0.98	27.8
	R04.01	25,558	12,405	48.5	13,153	51.5	3,386	12,912	0.96	18.6
	R04.02	26,330	12,715	48.3	13,615	51.7	3,189	13,271	0.96	22.0
	R04.03	27,989	13,204	47.2	14,785	52.8	3,883	14,233	0.93	25.1
	R04.04	27,316	13,122	48.0	14,194	52.0	4,049	14,581	0.90	21.2
	R04.05	26,880	13,202	49.1	13,678	50.9	3,265	14,497	0.91	24.4
	R04.06	27,228	13,362	49.1	13,866	50.9	3,051	14,205	0.94	28.6
	R04.07	26,459	13,282	50.2	13,177	49.8	2,736	13,419	0.99	25.0
R04.08	27,175	13,600	50.0	13,575	50.0	2,820	13,275	1.02	29.2	

	紹介件数			就職数			新規求人数に占める正社員の構成比		
	計	正社員	非正社員	計	正社員	非正社員	正社員	非正社員	
2年度	63,864	29,095	34,769	23,409	9,359	14,050	46.5	53.5	
3年度	60,035	26,658	33,377	22,991	9,345	13,646	46.8	53.2	
1年間の動き	R03.08	4,527	2,150	2,377	1,541	713	828	45.3	54.7
	R03.09	4,844	2,111	2,733	1,969	819	1,150	48.7	51.3
	R03.10	4,917	2,101	2,816	1,850	740	1,110	46.5	53.5
	R03.11	4,841	2,124	2,717	1,913	745	1,168	43.8	56.2
	R03.12	3,874	1,723	2,151	1,719	719	1,000	51.6	48.4
	R04.01	4,340	2,004	2,336	1,403	630	773	44.7	55.3
	R04.02	5,073	2,204	2,869	1,703	701	1,002	44.9	55.1
	R04.03	6,487	2,704	3,783	2,629	974	1,655	45.8	54.2
	R04.04	5,098	2,231	2,867	2,247	858	1,389	46.4	53.6
	R04.05	5,000	2,222	2,778	2,092	797	1,295	47.3	52.7
	R04.06	4,941	2,360	2,581	2,062	873	1,189	47.9	52.1
	R04.07	4,114	2,024	2,090	1,588	683	905	49.9	50.1
R04.08	4,087	2,041	2,046	1,695	823	872	47.7	52.3	

- (注) 1.正社員有効求人倍率=正社員有効求人数/常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。  
2.充足率=充足数/新規求人数×100  
3.就職率=就職件数/新規求職者数×100  
4.「非正社員」とは、パートタイム労働者、派遣労働者、臨時・季節労働者、契約社員、準社員、嘱託等の正社員・正職員でない者。